

한통련 뉴스레터

제130호

発行:在日韓国民主統一連合(韓統連)
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●6.3地方選・補選、選挙連帯で内乱勢力を清算し「国民の力」を審判しよう



選挙連帯を提案するキム・ジェヨン進歩党常任代表

チョ・グク、平沢補選に立候補

チョ・グク祖国革新党代表が4月14日、国会で記者会見を開催し、「『国民の力』ゼロ」と「腐敗ゼロ」を実現するために再び一步を踏み出す」とし、6月3日の地方選挙と同時に実施される国会議員補選で、京畿道平沢市乙(平沢市西部)から立候補すると明らかにした。

平沢乙は「共に民主党」のイ・ビョンジン議員が公職選挙法違反で議員職を失った選挙区。それまでの19～21代総選では国民の力のユ・イドン氏が連続当選した。

今回、チョ代表の立候補により同区は5人が争う構図となった。共に民主党と国民の力がそれぞれ候補を出す予定で、キム・ジ

ェヨン進歩党常任代表とファン・ギョアン「自由と革新」代表がすでに立候補を宣言している。

なお、国民の力のハン・ドンフン前代表は釜山市北区甲(同区の四つの洞)に無所属で立候補した。

進歩党代表、民主改革進歩5党の選挙連帯を提案

キム・ジェヨン進歩党常任代表は19日、国会で記者会見を開催し、「内乱勢力の清算と社会大改革のための民主改革進歩5党の選挙連帯」を公式提案した。

地方選挙と国会議員補選においては、民主改革進歩陣営の全国的な選挙連帯を通じて来月14日の公式候補登録の前に国民の力との1対1の構図をつくろうというもの。

キム代表は具体的に△4月30日までに選挙連帯の公式対話機構を構成し、5月第1週末までに候補一本化の予備選を終える△広域団体長および国会議員補選は中央党間で協議する△基礎団体長選挙でも連帯のための共通ガイドラインを策定することなどを提示した。

キム代表は「国民の命令により6.3選挙を必ず内乱勢力清算の場とする」と決意を

明らかにした。

元老・各界代表、民主憲政勢力に選挙連帯を求める

記者会見「内乱の完全な清算と社会大改革のための民主憲政守護勢力の選挙連帯を求める社会元老・各界代表共同宣言」が4月16日、ソウル市内で開催された。

イ・ウンジョン全国女性連帯常任代表は「共に民主党は民主憲政守護勢力との連帯精神を曇らせ、民主主義を守ろうとした主権者・国民の期待をないがしろにしている」とし、「(6.3地方選挙において)特定の勢力や政党の独走ではなく、民主憲政守護勢力全体が共に力を集めなければならない」と選挙連帯と連合政治の実現を促した。

民主労総と進歩系候補、選挙連帯が本格化

民主労総の大邱、釜山、蔚山、慶尚南道、全羅南道本部は進歩4政党(進歩党、正義党、労働党、緑色党)の候補支持を地方選挙方針として確定した。

特に、蔚山本部は13日にキム・ジョンフン蔚山市長候補(進歩党)の支持を宣言し、政策協約を結んだ労組幹部は選挙対策本部委員として選挙運動に積極参与している。

大邱本部は15日、「地方選挙労働共同選挙本部」の出帆式を通じ、選挙方針に沿って現場から共に立ち上がった進歩政党所属8候補(正義党4、進歩党4)を支援すると明らかにした。

世論調査・地方選展望、与党優勢

韓国社会言論研究所は22日、第22回世論調査(20~21日実施)結果を発表した。

政党支持度は共に民主党46.7%、国民の力25.9%、改革新党4.1%、祖国革新

党2.7%、進歩党2.5%、支持政党なし12.5%。

地方選挙の展望については、与党勝利60.2%、野党勝利19.8%で差は29.9%。大邱・慶尚北道では与党勝利47.6%、野党勝利29.9%で、釜山・蔚山・慶尚南道では与党勝利55.7%、野党勝利20.6%との結果。

韓国世論調査会社のリアルメーターが20日に発表した調査(13~17日実施)結果によると、李在明(イ・ジェミョン)大統領の支持率は前週より3.6ポイント上昇した65.5%となり、同社調査で就任後最高を更新した。不支持率は2.8ポイント下落の30.0%。

選挙連帯で勝利し連合政治の道へと進もう

今回の地方選は、内乱勢力を地方権力から追い出し、国民の力を厳しく審判すると同時に、進歩勢力が地方政治により進出する機会をつくり出す選挙とならなければならない。審判は補選でも同様だ。

与党の共に民主党は6.3選挙で党利党略に陥るのではなく、政府が「光の革命」の中から誕生した国民主権政府であること、政府と与党には常に主権者国民の命令を実践する使命があることを忘れてはならない。

そうした意味で、進歩党の選挙連帯の提案は適切なものであり評価に値する。元老・各界代表による共同宣言も同趣旨の提言だ。

提案の実現は、各党の利害がからみ、時間的な制約もあることから、容易でないのは事実。だが、各党は時代的要求と国民の願いに忠実に応えて、相互尊重の下に真摯(しんし)に協議し結果を導き出すよう望みたい。選挙連帯で勝利すれば、社会大改革をより強力に推進できる連合政治への道も開かれるはずだ。(4月22日)

●情勢短信

朝中外相、戦略的意思疎通・協力強化で合意

朝鮮中央通信は4月10日、訪朝した中国の王毅・共産党政治局員兼外相が9日に平壤で崔善姫(チェ・ソンヒ)外相と会談し、今年が朝中友好協力相互援助条約の締結から65年となることを受け、対外政策機関間の「戦略的意思疎通と支持協力」を強化することで合意したと報じた。崔氏は両国首脳の「重要な合意」により、伝統的な協力関係が「新たな高い段階で活力を持って発展している」として、「社会主義という共通の理念を根本的な礎としている朝中の親善をさらに強化する」との立場を明らかにした。金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)は王氏と面会し、中国との高官級交流の活性化や戦略的な意思疎通を深化させる意向を改めて示した。中国外務省が伝えた。

李大統領、民主労総幹部と懇談



懇談会でヤン委員長と握手する李大統領

李在明(イ・ジェミョン)大統領は4月10日、青瓦台(大統領府)で民主労総執行部および産別委員長と懇談会を開いた。李大統領は社会的対話の活性化を提示し、民主労総が脱退している労使と政府の社会的対話のための大統領直属機関、経済社会労働委員会への参加を要請した。ヤン・ギョンス

民主労総委員長は政府の制度的改善に対する肯定評価を紹介しながら、「政策の信頼度を高めるためにも目に見える実践が伴わなければならない」と求めた。李大統領は「現場から代案や対策を論議し提案してくれば、可能な範囲で受容し政策として施行する」と応じた。3月24日には韓国労総との懇談会が開催された。

日本外交青書…韓国は抗議、朝鮮は反発

外交部は4月10日、日本政府が2026年版外交青書で「竹島は日本固有の領土」と主張したことについて、「歴史的、地理的、国際法的に明白なわが固有の領土である独島に対する不当な領有権主張を繰り返したことに強く抗議し、即時撤回を求める」とする報道官論評を発表した。正義記憶連帯は、日本軍「慰安婦」問題を「すでに解決済み」と繰り返したのに対し、「日本政府は歴史否定を中止し、公式謝罪・賠償を履行しろ」と要求した。朝鮮中央通信は15日、外務省日本研究所政策室長の談話を紹介し、日本政府が外交青書で同国の核保有に対する懸念を示したことについて、「嚴重な挑発」であり、「謀略文書」と反発した。

李大統領、「国家主権と普遍的な人権尊重を」

李在明(イ・ジェミョン)大統領は4月12日、X(旧ツイッター)に「各国の主権と普遍的な人権は尊重されるべきで、侵略戦争は否定されるのがわれわれ憲法精神であり、国際的な常識」と投稿した。李大統領は10日にイスラエル兵が遺体を落とす動画のリンクを掲載し「ユダヤ人虐殺も、戦時の殺害も、違いはない」と投稿した。イスラエル外務省はXを通じ「ユダヤ人虐殺の軽視」などと非難。李大統領は「絶え間ない反人権

的・反国際法的な行為によって苦しんでいる全世界の人々の指摘を、一度は振り返ってみてもよさそうだが、(そうではなくて)失望だ」と再反論した。李大統領は14日の閣議で中東情勢を巡り「戦争当事国は普遍的な人権保護の原則、歴史の教訓に基づき、世界が切に望む平和に向けて勇氣ある一步を踏み出すことを願う」と述べた。

国民投票法を改正、在外国民の参政権拡大

憲法裁判所で2014年に「憲法不合致」の決定が下された国民投票法の条項が先月改正され、在外国民の参政権が拡大した。憲法裁は4月14日、同法の条項をはじめ、過去に違憲または憲法不合致の決定を受けた法律4件が今年1～3月期に改正されたと発表した。憲法不合致とは、法律条項の違憲性を認めながらも、社会的混乱を考慮し、当該条項が改正されるまでの一定期間、効力を維持または停止させるもの。先月成立した改正国民投票法は、在外国民の国民投票権を保障するため「在外投票人(選挙人)名簿に登録された人」を投票人に含める内容を柱とする。憲法裁は2014年、国民投票告示日の時点で、住民登録が行われているか在外国民として国内居所申告が行われている投票権者のみを投票人名簿に登録するよう定めた条項に対し、憲法不合致の決定を出した。

民主平統の首席副議長に姜昌一氏

李在明(イ・ジェミョン)大統領は4月16日、大統領直属の諮問機関、民主平和統一諮問会議(民主平統、議長は大統領)の首席副議長に姜昌一(カン・チャンイル)元駐日大使を任命した。青瓦台(大統領府)の李圭淵(イ・ギョヨン)広報疎通首席秘書官が記者会見で発表した。1月に死去した元首相

の李海瓚(イ・ヘチャン)前首席副議長の後任。姜氏は与党「共に民主党」所属で、国会議員を4期務めた。超党派の韓日議員連盟の会長などを歴任し、21年から22年に駐日大使を務めた。

李大統領、セウォル号惨事追悼式に出席

全羅南道・珍島沖で旅客船セウォル号が沈没し、304人が犠牲になった惨事から12年となる4月16日、李在明(イ・ジェミョン)大統領は沈没事故の追悼行事に出席し、「韓国の大統領として重い責任を痛感する」とし、遺族らにいたわりの言葉をかけた。また、「二度と同じことが繰り返されないよう誓う」とし、「国家が存在する理由は国民の命と安全を守るためだ。これに関してはわずかな隙(すき)があってはならない」と追悼の辞を述べた。同追悼式に現職の大統領が出席するのは初めて。妻の金恵景(キム・ヘギョン)氏も同行した。

大学生が「駐韓米軍は撤収しろ」…第4次平和行動も進行



大進連の記者会見

韓国大学生進歩連合(大進連)は4月18日、ソウル光化門の米大使館前で記者会見を開催し、「派兵を強要し戦争の災いの元である駐韓米軍は撤収しろ」と要求した。同

日、「侵略戦争糾弾 派兵反対 第4次平和行動」も開催され、参加者は駐韓イスラエル大使館前から青瓦台（大統領府）まで行進した。

李大統領、四月革命記念式典で演説

李在明（イ・ジェミョン）大統領は4月19日、ソウルの国立4・19民主墓地で開催された四月革命66周年記念式典で演説し、同革命を「国民主権の力強い叫びが、傲慢（ごうまん）で無道な権力を打ち倒した」とし、「市民の大胆な勇氣は、曲折に満ちた現代史の分岐点のたびに進むべき道を示してきた民主主義の灯（ともしび）になった」と評価した。午後には四月革命会と民主労総、韓国進歩連帯などが共同主管した民族民主運動団体合同参拝式が進行。四月革命会は宣言文「反帝自主平和愛好勢力は総団結しよう！」を通じて△米イスラエルは不法な侵略戦争を中止しろ△李政権は侵略戦争に協力するな△内乱・外患を完全清算し社会大改革を実現しよう△国家保安法を廃止し

良心囚を即時釈放しろ△韓米従属同盟を破棄し経済主権を勝ち取ろうと決議した。

平和連帯など、駐韓大使候補の指名撤回要求

トランプ米大統領は4月13日（現地時間）、第2次トランプ政権初の駐韓大使候補に韓国系の女性政治家、ミシェル・スティール（韓国名：パク・ウンジュ）前下院議員を指名した。上院の公聴会などを経て正式に任命される。スティール氏は1955年ソウル生まれ。青少年期を日本で過ごし75年に家族と共に米国に移住した。21年から4年間、カリフォルニア州選出の下院議員（共和党）を務めた。これに対し平和連帯と全国民衆行動などは20日、ソウル光化門の米大使館前で記者会見を開催。賛同した内外の422団体はスティール氏が朝鮮半島の平和を破壊し米国の収奪政策を執行する「極右対決主義者」だとし、指名の撤回を要求した。釜山の米領事館前でも同趣旨の行動が展開された。

●【翻訳資料】「物流センター死亡事故、CUと政府の責任…交渉拒否と公権力が惨事を大きくしている」



民主労総の緊急記者会見

韓国のコンビニエンスストアチェーンCUに対ス中中の貨物連帯の組合員が、会社側が投入した代替トラックにひかれて死

亡するという事故が発生。民主労総はCUと政府の責任を厳しく追及している。「民衆の声」（4月21日）の記事を紹介する。

「物流センター死亡事故、CUと政府の責任…交渉拒否と公権力が惨事を大きくしている」

民主労総、BGFリテール本社前で緊急記者会見…「事故ではなく社会的他殺」

全国民主労働組合総連盟（民主労総）は、慶尚南道晋州市のCU物流センターで集会中の貨物連帯の組合員が、会社側が投入し

た代替トラックに轢(ひ)かれ死亡した事故の責任は、元請けであるBGFリテール(コンビニエンスストアチェーンCUの運営会社)と政府にあるとし、「責任者が事態解決に乗り出さなければならない」と要求した。

民主労総は21日午後、ソウル江南区大峙洞に位置するBGFリテール本社前で緊急記者会見を開催し、「今回の死亡事故は偶然の事故ではなく、交渉を拒否した資本とこれを幫助(ほうじょ)・庇護した公権力がもたらした惨事」だと明らかにした。

前日午前10時32分ごろ、晋州市のCU物流センター前の集会現場で、2.5トンの貨物トラックが集会参加者を轢く事故が発生した。この事故により貨物連帯所属の50代組合員1人が死亡し、組合員2人もそれぞれ重傷と軽傷を負った。

公共運輸労組貨物連帯所属のCU物流労働者は元請けとの交渉を要求し、5日からストを繰り広げた。彼らは1月から3月まで5回にわたりBGFリテールに交渉要求の公文を送ったが、元請けは黙して応えない対応だった。

先月10日に元請けの使用者性を拡大規定した「黄色い封筒法」(※下請け労働者が元請け企業に直接交渉できる権利を拡大し、ストライキに対する企業の損害賠償請求を制限する法律)が施行されて以後も同様であった。むしろ、元請けからの物量削減と損害賠償の圧迫が後に続いたというのが労組側の説明。加えてBGFリテールはストが始まると、代替車両を投入しストの無力化に乗り出した。

民主労総は「多段階下請け構造の中で、貨物労働者は不当な運送料削減と長時間労働に追い込まれてきた」とし、「運送料調整のための交渉を要求したが、CUは下請け業者の後ろに隠れたまま、物量縮小と契約解

除で労働者を圧迫した」と指摘した。

続けて「元請け使用者が交渉テーブルに出て来いとこの要求が、労働者が命をかけなければならないほど、過度な要求なのか」とし、「CUは元請け使用者としての責任を否定し、交渉を回避し、スト破壊のために物量削減を強行し、労働者を死に追い込んだ責任を決して避けることはできない」非難した。

公権力もまた今回の惨事において責任を避けることはできない点も指摘した。民主労総は「スト現場に配置された警察の責任も問わざるをえない」としながら、「使用者がスト破壊のために代替車両の投入を強行し、労働者が強く抗議する状況で、事故を予防するために格別の注意を傾けるのが警察の基本的な役割だ。しかし、警察はスト現場の安全と秩序を守る代わりに、CU資本の私兵の役割に忠実だった」と批判した。

そして、民主労総は元請けであるBGFリテールに△スト破壊の試図と故人の死に対する即時謝罪△元請け使用者性の認定および即時交渉を要求し、政府には△現場状況に対する真相究明と指揮責任者に対する措置△改正労働法に沿った下請け労働者の実質的な交渉権保障などを要求した。

ヤン・ギョンス民主労総委員長は「直接会って対話、交渉しよう」と要求したことが、死なければならない理由になるのか」とし、「生きるために闘わなければならなかった組合員を死へと追い込んだのは政府と資本」だと規定した。

ヤン委員長は「とりわけCUコンビニエンスストアを運営するBGFリテールは交渉を回避し、交渉を要求する労働者の物量を奪い、損害賠償で脅迫した」とし、「資本の暴走と公権力の庇護の中で犠牲が生じた以上、民主労総は政府とBGF資本のすべ

てに責任を問い、正当な交渉要求を貫徹するために総力闘争に取り組む」と述べた。

キム・ビョン Chol 金属労組副委員長も今回の事件を「明白な社会的他殺であり資本による殺人」だとくぎを刺した。キム委員長は「労働者が望んだことは多段階下請け構造の最底辺で、体調が悪くても休めず、働けば働くほど借金だけ増えていく『マイナス労働』を終えることだった」とし、「ところが元請けは対話の場に出てくる代わりに、契約解除で脅迫し損害賠償の爆弾を投げつけ、労働者の絶叫をあざ笑うかのように代替輸送車両で押し込んだ」と一喝した。

続けて「警察は傍観者ではなく、この惨事の共犯」だとし、「労働者が死ななければならないこの非情な世の中を止めなければならない」と強調した。

キム・ジニ民主労総京畿道支部本部長は事故現場での警察の対応を指摘した。キム

氏は「スト組合員を保護すべき警察が代替車両を出車させるために、連座籠城(ろうじょう)中の組合員40余人を強制的に押し出そうとして、惨事が繰り広げられた」とし、「今回の惨事は予告された殺人」だと語った。

キム氏は続けて「CU貨物労働者の低賃金・高強度労働はBGFリテール-BGFロジス-物流センター-運送会社-貨物労働者につながる多段階下請け構造が原因」だとし、「元請けBGFリテールは送料の現実化と処遇改善を即時実施すべきであり、政府は特殊雇用労働者の労働基本権が保障されるよう勤労基準法と労組法を即時改正しなければならない」と要求した。

原文

<https://vop.co.kr/A00001692286.html>

활동보고 活動報告

●共同行動が院内集会開催…強制動員被害者が加害企業と日本政府に謝罪・補償を要求



アピールする鄭信栄さん

「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動(共同行動)」は4月9日、院内集会「韓国大法院判決、ILO(国際労働機関)専門家委員会勧告から逃れることはできな

い! 強制動員訴訟原告、遺族は訴える日本政府、企業は被害者の人権回復を!」を開催した。

主催者あいさつ後、原告と遺族からアピール。名古屋三菱訴訟原告の鄭信栄(チョン・シニョン)さんは強制動員された当時を「国民学校を卒業したばかりの1944年5月頃、三菱航空機工場に強制動員された。生活は厳しく、自由はまったくなかった」と振り返り、「2012年から訴訟を起こした。お金がほしいからではなく、このままでは無念の死をとげた仲間たちの顔が見られないからだ」と強調。三菱重工業と日本政府に対して「なぜ一言『申し訳ない』と言えない

のか？ このままでは死にきれない」と批判した。日本製鉄訴訟原告の李春植（イ・チュンシク）さんの長男、李昌煥（イ・チャンファン）さん、三菱広島訴訟原告の鄭昌喜（チョン・チャンフィ）さんの長男、鄭鐘建（チョン・ジョンゴン）さんと次男、鄭鐘伍（チョン・ジョンオ）さんも加害企業と日本政府に謝罪と賠償を要求した。

国会議員のあいさつ後、対企業要請について報告。民族問題研究所の金英丸（キム・ヨンファン）対外協力室長は「本日、被告企業を訪問したが、彼らはわたしたち原告に会おうともしない。とても卑怯（ひきょう）な対応だ」と批判。「裁判は現在も進行しており、被告企業には賠償金の請求も届くだろう。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の時に提案された第三者弁済で済まそうと思って

いるかもしれないが、このままで済むはずがない。この問題を解決するためには日本政府を変えていくことも必要だ」と語った。

東京大学の外村大教授が「ILO強制労働条約と日本政府の歴史認識の問題」と題し報告。「ILOの第12回総会（1929年）において、日本政府は強制労働の廃止を支持している。にもかかわらず戦時中の強制労働については『強制ではない』と強弁している。ILOに対して不誠実だ」と批判。

「韓国人の被害者が謝罪と補償を得ることは、個人の権利の実現であると同時に、日本国民の権利が今後どうあるべきかを考えることにもつながる」と強調した。

共同行動は同日「丸の内行動」を展開。被害者、遺族と共に三菱重工、日本製鉄に対して謝罪と補償を要求した。

●三重本部が定期総会開催…代表委員に安昌浩氏を選出



総会后、決意を新たにする新執行部と参加者

韓統連三重本部は4月12日、三重県四日市市内で第9次定期総会を開催した。金相祚（キム・サンジョ）代表委員が主催者あいさつ。金代表はこれまでの自身の活動を振り返り、「学生時代に韓学同に加入し、その後韓青、韓統連と運動を続けてきたが、孫浜煥（ソン・ビナン）先輩、姜春根（カン・チュンゲン）同志をはじめ、多くの方に導き、

支えてもらい、ここまで続けることができた。韓青時代から共に活動し支えてくれた安昌浩（アン・チャンホ）同志には、特に感謝したい」「孫（まご）が韓青の活動に参加し、民族意識を育んでいる姿を見て、自分の生き方が間違っていなかったと実感する。57年間民族の一員として活動してこれたことを誇りに思いながら、これからも皆さんと共に頑張っていきたい」と語った。

中央本部の宋世一（ソン・セイル）委員長が激励あいさつ。現在の情勢について「米国トランプ政権が戦争を拡大させており、世界中から糾弾の声があがっている。韓統連は反米自主闘争を全力で展開しなければならぬ」として、8月14日の反米自主国際フォーラム、15日の光復節行事への参加を促した。「長く代表委員をつとめてこられた金代表委員には、心からの慰労の言葉を送りたい。次期執行部には次世代

への継承も視野に入れながら奮闘してほしい」と語った。

議長選出後、第8次運動総括案、決算報告、監査報告を提起。この間の成果として△光復80年ソウル平和事業への参加△セミナーなど交流行事の開催△地域における差別排外主義拡大に反対をあげ、拍手で確認された。

第9次運動方針案と予算案を提起。運動方針として△反米自主闘争の強化で平和を実現し統一を促進しよう△内乱清算と社会大改革を実現し、「光の革命」を完遂しよう△韓統連の名誉回復を実現し、国家保安法の廃止を推進しよう△差別と排外主義に反対し、すべての外国人の人権を守ろう△自主・民主・統一を堅持し、統一にむけた意識を強化しようの5項目が提起され、拍手で採択された。

役員改選では安昌浩代表委員、丁勝明(チョン・スンミョン)副代表委員、金美樹(キム・ミス)監査、李伸生(イ・シンセン)監査が選出され、白康喜(ペク・カンヒ)事務局長が指名された。金相祚常任顧問、孫浜煥

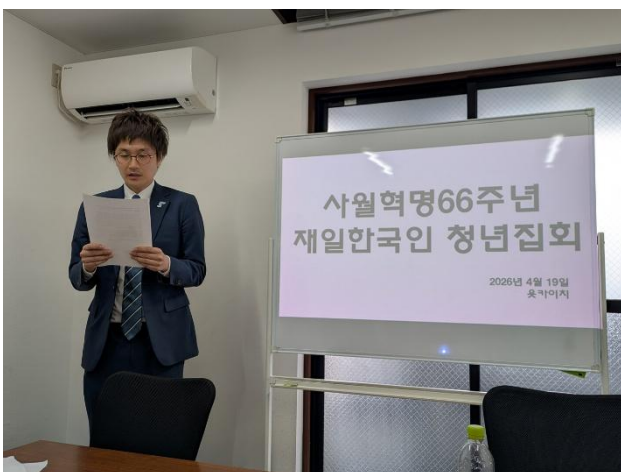
顧問、孫京煥(ソン・ギョンファン)顧問が推戴された。

丁勝明副代表委員が決意表明。「民族的に生きるとは、祖国と共に生きるということであり、わたしの人生の中心だ。全国で組織の世代交代が進んでいる。今後、三重本部を担うため、あらゆる努力をしていきたい」と語った。

安新代表委員が就任あいさつ。「三重本部結成当時は6.15南北共同宣言の旗を高く掲げ、統一機運の中で勝利への確信を持ち運動していた。しかし、現在においても自主・民主・統一は達成されておらず、韓統連に対する反国家団体規定も解除されていない」「これから新たな自主・民主・統一の闘いが始まる。韓統連の名誉回復実現によって位相を向上させ、愛知本部と共に東海地域を発展させていきたい。今後も中央本部の指導の下、全国組織の一員として邁進していく」と語った。

総会終了後、新執行部祝賀会が開催された。

●韓青が4月革命66周年記念集会を開催…4月革命完遂を決意



声明を朗読する朴權洙常任委員

在日韓国青年同盟(韓青)は4月19日、三重県四日市市内で「4月革命66周年

在日韓国人青年集会」を開催した。

中央本部の韓成祐(ハン・ソンウ)委員長が主催者あいさつ。「4月革命を契機に誕生したわたしたち韓青は、この戦争の時代に何をなすべきか、今こそわたしたちの存在意義が問われている。今日を契機に一人ひとりが決意を新たにし、共に闘っていこう」と述べた。

大阪府本部の金里紗(キム・リサ)盟員が決意表明。「尹錫悦(ユン・ソンニョル)を弾劾・罷免に追い込んだ『光の革命』で、中心的な役割を担った韓国の若い女性に大きな勇気をもたらした。これからは、盟員たちを

誘って街頭デモに積極的に参加していく。また、排外主義が蔓延（まんえん）する日本社会の中で韓青の仲間と問題意識を共有し、「民族的に生きる」ことを韓青に来て一人ひとりと実現していく」と述べた。

中央本部の朴権洙（パク・クンス）常任委員が「4月革命66周年 在日韓国人青年声明」を朗読。「朝鮮半島を再び戦禍に巻き込む韓米同盟、韓米日軍事協力を否定し、民

族同質性を回復するための新しい自主的平和統一運動を始める。極右排外主義に脅かされる在日同胞青年の生命を護る為、国内外の連帯を強化し対抗軸を形成する」と述べた。（声明は後掲）

集会に先立ち27期第5次中央委員会を開催。2026年度上半期活動方針を論議し採択した。

4月革命66周年 在日韓国人青年声明

民族史に燦然と輝く4月革命から66年、わたしたちはこの日を激動と混沌の中で迎えている。

2025年6月に実施された第21代 韓国大統領選挙では、共に民主党から出馬した李在明候補者が当選し、暗黒の3年間に終止符が打たれた。12.3 内乱事態を勇敢に鎮圧した「光の革命」は、大統領選挙においても腐敗司法勢力による政治介入を跳ね除け、遂に広場公認候補者の当選を勝ち取った。

「光の革命」は、日帝植民地支配からの「解放」後も依然としてこの国を蝕み続ける親日・親米勢力を一掃する為、最後の戦いに立ち上がった。司法改革では、「司法改革3法」を実現させた後、内乱首魁 尹錫悦（ユン・ソンニョル）を匿う最後の牙城、大法院長 趙希代（チョ・ヒデ）の弾劾闘争を力強く継続している。検察改革では、腐敗政治権力の権化であった検察庁を廃止に追い込み、改革完遂に向け政府与党に対し、政治検察根絶の声を上げ続けている。そして、歪曲報道によって世論を操作する悪性言論を糾弾しながら、言論改革をも推進している。政権交代から体制交代へ向けた韓国民衆の闘い、即ち社会大変革を牽引する「光の革命」は、さらにその輝きを増している。

一方、世界情勢は混迷を極めている。没落の一途を辿る米国は、第2期 トランプ政権の下、難局を突破する為、同盟国収奪と侵略戦争に乗り出した。この過程で韓国政府は、3500億ドル規模の「対米投資」と米国製武器購入費用、在韓米軍費用負担の増加を約束してしまい、さらにはイラン侵略戦争への加担を強要されかねない危険な状況に追い込まれている。「安保」と「供給網」という脅し文句に屈服した李在明政府を厳しく批判すると共に、わたしたちは、米国の野蛮な本性を看破し、4月革命精神を継承する国内民衆に連帯しながら

ら闘い続けることを誓う。

4月革命は韓国の民主化闘争、統一運動の原点である。日帝植民地支配から解放された祖国は、東アジアでの支配力維持を図った米国の手によって分断させられた。米国の援助を受けて誕生した李承晩（イ・スンマン）政権は、朝鮮戦争に乗じて軍事統帥権を米国に委ねた文字通りの傀儡（かいらい）政権であり、民衆の生命を脅かす独裁政治を行った。不正選挙で自らに権力を集中させたことをはじめ、対立する政治家にスパイ容疑をでっち上げ処刑するなど、民主主義を根本から否定する独裁政権は悪行の限りを尽くした。

「生きられない！ 変えよう！」 憤激した民衆の喊声によって韓国全土が立ち上がった4月革命は、多くの血が流れる中で大統領を下野にまで追い込んだ。しかし掴み取った勝利は、米国の後押しを受けた朴正熙（パク・チョンヒ）軍部クーデターに奪われ、反共の旗の下で韓国は再び独裁時代へと回帰した。4月革命の成果は軍靴で踏みにじられたが、4月革命の正義の戦いと勝利は海を越え、在日同胞に大きな希望を与える中で、わたしたち韓青が誕生した。

狂乱する米国の侵略戦争が東アジアにも及ぼうとしている。米国は、中国への侵略戦争を想定し、在韓米軍の戦力改編、韓米日軍事同盟の完成を目指しながら、東アジアでの戦争計画を着々と進めている。2月に発生した「在韓米軍機 西海出撃事件」は、まさにその証拠である。一方、侵略戦争責任を無視し続ける戦犯敗戦国日本は、アジア再侵略の為の再軍備に着手。列島各地に長射程攻撃用ミサイルの配備を進めながら、敵基地攻撃能力の確保に向けて奔走している。もし東アジアで偶発的な衝突が発生した場合、事態はすぐさま全面戦争に発展するだろう。わたしたちの祖国、朝鮮半島が戦火に吞まれることは想像に難くない。こうした状況で朝鮮は、韓国との関係について「敵対的2国関係の制度化」を主張し、あらためて統一政策の放棄、韓国との精神的・物理的な永久絶縁を宣言した。

わたしたちは、反戦平和を守る為、南北祖国の政治的自主権を脅かし、朝鮮半島を再び戦禍に巻き込む韓米同盟、韓米日軍事協力を否定する。わたしたちは、「ふたつの国家」として対立の歴史を抱え続けた南北関係の現実を受け止め、民族の同質性を回復する為の新しい自主的平和統一運動を始める。わたしたちは、軍国化が進む日本において、極右排外主義に脅かされる在日同胞青年の生命を護る為、国内外の連帯を強化し、対抗軸を形成する。

わたしたちは、4月革命を完遂し、勝利することをここに約束する。

2026年4月19日 在日韓国青年同盟

●活動レポート

韓国オプティカルハイテック労組 定例宣伝行動



アピールする宋世一委員長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は4月の定例宣伝行動を都内品川駅前と日東電工東京本社前で実施した。品川駅前では韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長（20日）と李俊一（イ・チュニル）事務長（9日）が争議の早期解決を求めてア

ピール。本社前では一言アピールをリレーし、会社宛ての抗議要請文を読み上げた。韓国オプティカルハイテック支会は2月、ペ・ヒョンソク支会長とパク・チョンへ事務長の体制となり、宣伝行動や記者会見などを活発に展開している。

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が4月14日、都内で月例宣伝行動を展開。李俊一（イ・チュニル）事務長が参加した。参加者は良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を、プラカードを掲げて訴えた。

全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630（尾澤）まで。

행사예정 行事予定

4月

映画「WARmerica」上映会

日時：4月24日（金）午後6時開場、6時30分開演 場所：東成区民センター6階 小ホール 参加費：1,000円（障がい者、学生、未成年500円）主催：大阪本部・日韓平和連帯 連絡先：090-3822-5723（崔）

「～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～4.25連帯アクション」(大阪)

日時：4月25日（土）午後6時～7時 場所：JR鶴橋駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

「ゼノフォビア(排外主義)NO！ ソリダリティ(連帯)YES！ 4.26 デモ」(大阪)

日時：4月26日（日）午後3時30分～ 場所：中之島公園女性像前集合 内容：音楽集会、デモ行進 主催：4.26 demo 実行委員会 連絡先：090-4495-3863（金）

5月

ピースアクション新大久保(東京)

日時: 5月2日(土) 午後4時開始 場所: JR新大久保駅前 内容: マイクアピール、プラカード宣伝 主催: 韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113(李)

第29回統一マダン神戸プレイベント

日時: 5月10日(日) 午後1時30分受付、2時開始 場所: 兵庫区文化センター 会議室1・2 内容: 講演「光の革命は軍事緊張を止め平和体制を築けるか」(講師-李俊一(イ・チュニル) 事務長) 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-5016-6352(崔)

『野蛮な時代』学習会(関西)

日時: 5月24日(日) 午後1時半受付 2時開始 場所: PLP会館 内容: 書籍『野蛮な時代』についての講演と討議(講師: 金隆司(キム・ユンサ) 副委員長) 主催: 関西地協 連絡先: 090-3822-5723(崔)

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

編集後記

法律の改正によって、在外国民も韓国の国民投票に参加できるようになりました。望ましいことではありますが、政府から在外国民にむけた情報が少なく、周知しきれていないのが現状です。在外同胞政策の強化が今後の課題です(李)